

る。賃銀値下反所「工場労働臨時休業反計」採案中の日給賃金支拂「解雇及
 計」解雇手当制度」等の運動を此の概合として進めざるべし。以て反組織労働
 者を組織し闘争に導き入るべしとす。此の概合は、
 (一) 現下の金融恐慌は一面に於て社会組織の大崩れと政治支配の不安定
 弊制とを現実に無産大衆の不安定状態に於て露した。之を労働階級の上は、
 生利権の閉鎖が常の不安定状態に於て露した。即ち生利権の閉鎖は、
 下及労働階級の閉鎖を結ぶ。此の閉鎖は、即ち生利権の閉鎖は、
 労働組合の閉鎖を結ぶ。此の閉鎖は、即ち生利権の閉鎖は、
 全無産階級の政治闘争に結合せしむる。此の閉鎖は、即ち生利権の閉鎖は、
 三以上の本運動を達成する為めに左の運動を必要とする。
 (一) 組合同盟本部指令又組合同盟東京地方聯合會指令によりて本運動を全
 地に広げ促進せしめらる。
 (二) 日本労働総聯合と共同して、立入禁止反動運動と共に全国的運動と
 する。
 (三) 日本労働界先に提議して本運動を党の立入禁止反動運動と共同して進めらる。

△関東合同労働組合

組織及機關の改正案

(組合本部提出)

関東合同労働組合の組織及機關を原則として次の如く改正す。

- 一 工場に組合員五十名以上を達したる場合は支部を組織する
- 二 工場に組合員五十名未満の場合も、規定されたる区内の支部に加盟し分會を組織する
- 三 但し一分會の組織は組合員二十名以上の場合、但し区内の分會が結合して地方的單一支部を組織する可、但し区内の分會が結合して地方的單一支部を組織する可、但し区内の分會が結合して地方的單一支部を組織する可、
- 四 支部は現狀維持
- 五 支部聯合は区を区界とし組織する
- 六 其の構成は工場単位之支部及分會組織に基く地方的單一支部によつて組織する

理事會 (採 案) 附